

# 東京都中小企業収益動向調査

－平成26年度の収益動向と平成27年度の収益見通し－

## 《 概要 》

### ○平成26年度の「増収企業」は42.2%、6年ぶりにやや減少

平成26年度の売上高の状況は、前年度（平成25年度）に比べて増加した企業（増収企業）が42.2%、減少した企業（減収企業）が57.8%となった。増収企業は平成21年度以降5年連続で増加していたが、平成26年度はやや減少した。

### ○平成26年度の「増益企業」は22.2%、「減益企業」は45.6%

平成26年度の経常利益の状況は、前年度に比べて増加した企業（増益企業）が22.2%、減少した企業（減益企業）が45.6%となった。前回調査からあまり変化がなく、依然として減益企業が増益企業を上回っている。

### ○平成26年度の経常利益増減の主な要因は「販売数量」が最多

平成26年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」が最も高い。前回調査と比べると、減益企業では「販売数量」の割合が3.4ポイント増加した。

### ○平成26年度の採算状況は黒字企業が39.2%、8年ぶりに赤字企業を上回る

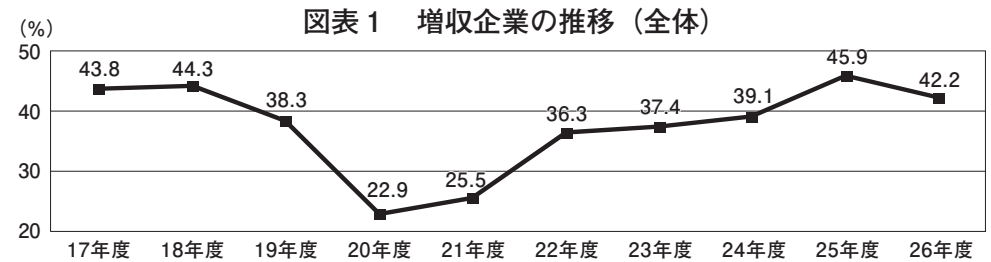
平成26年度の採算状況は、「黒字」が39.2%、「赤字」が33.4%となった。6年連続で黒字企業が増加、赤字企業が減少し、平成18年度以来8年ぶりに黒字企業が赤字企業を上回った。

### ○平成27年度の収益見通しは「好転」が14.1%、「悪化」が35.6%

平成27年度の収益見通しは、「好転」が14.1%、「悪化」が35.6%で、依然として「悪化」が「好転」を上回っている。「不変」が50.4%と半数を占めた。

## 1. 平成26年度の売上高の状況

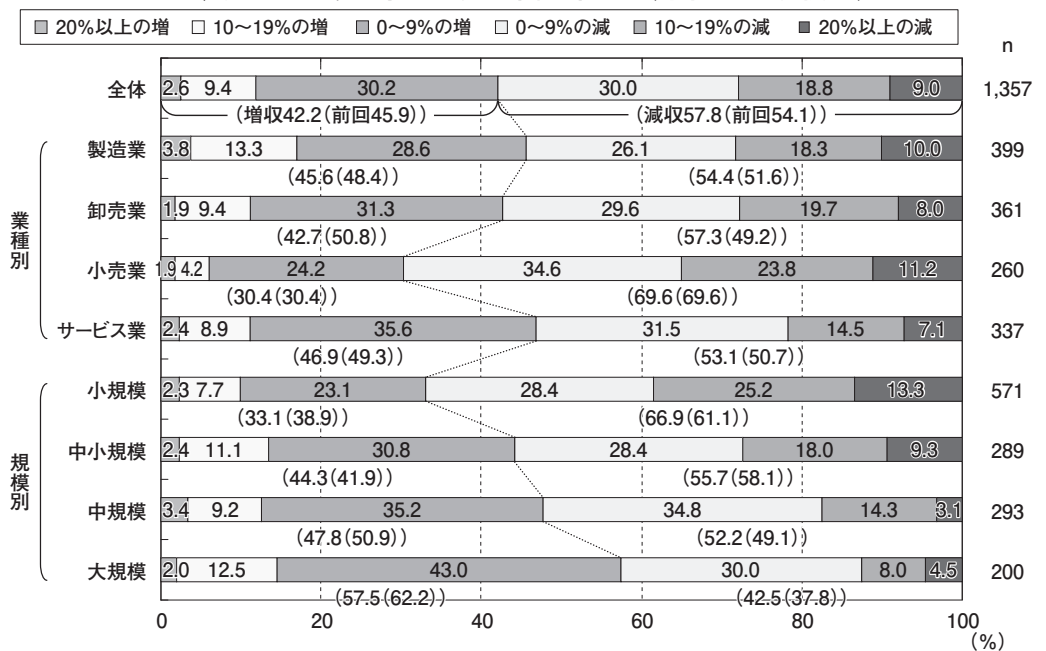
平成26年度の売上高の状況は、前年度（平成25年度）に比べて増加した企業（以下「増収企業」）が42.2%、減少した企業（以下「減収企業」）が57.8%となった。増収企業は、平成21年度以降5年連続で増加していたが、平成26年度は3.7ポイントとやや減少した。



業種別にみると、小売業を除くすべての業種で、増収企業が減少した。特に卸売業42.7%（前回調査50.8%）では8.1ポイントと減少幅が大きくなっている。小売業30.4%（同30.4%）のみ横ばいで推移したが、他の業種に比べて増収企業の割合は低い。

規模別にみると、中小規模を除き、増収企業が減少した。大規模57.5%（同62.2%）では増収企業が4.7ポイント減少したものの、唯一、増収企業が減収企業を上回っている。

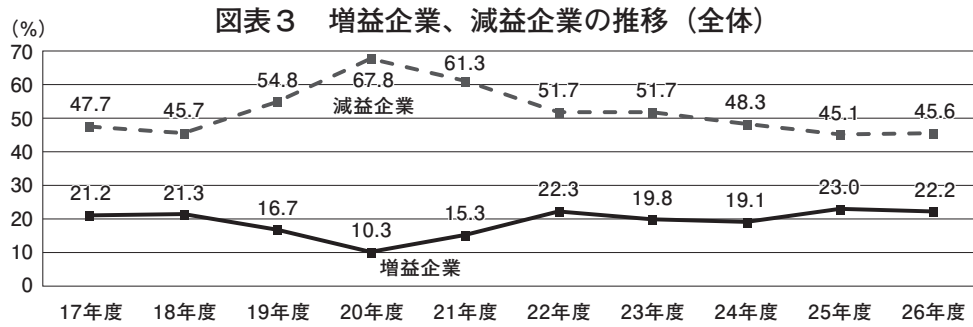
図表2 平成26年度の売上高の状況（業種別・規模別）



注) ( ) 内は増収・減収の合計及び前回26年9月調査の数値（四捨五入により内訳の計と一致しない場合がある）。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。

## 2. 平成26年度の経常利益の状況

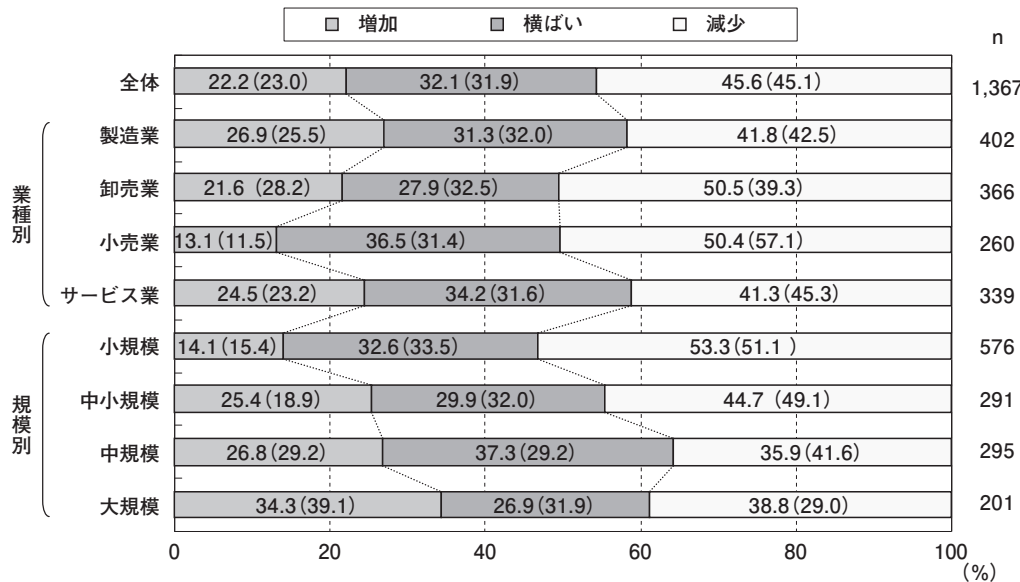
平成26年度の経常利益の状況は、前年度に比べて増加した企業（以下「増益企業」）が22.2%、減少した企業（以下「減益企業」）が45.6%となった。前回調査からあまり変化がなく、依然として減益企業が増益企業を上回っている。



業種別にみると、卸売業では増益企業が減少、減益企業が増加し、経常利益の状況が大きく悪化、全体を押し下げる要因となった。このほかの業種では、増益企業が増加、減益企業が減少し、前回調査と比べてわずかに改善した。製造業とサービス業では増益企業が4分の1を占め、他の業種に比べてやや高くなっている。

規模別にみると、小規模と大規模では増益企業が減少、減益企業が増加し、経常利益の状況が悪化した。大規模でも減益企業が38.8%と増益企業の34.3%を上回った。

図表4 平成26年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

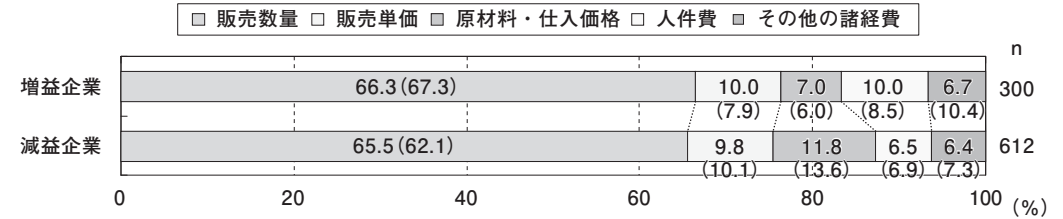


注) ( ) 内は前回26年9月調査。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。

## 3. 経常利益増減の主な要因

平成26年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」が最も高く、販売数量の増減が収益状況の明暗を分けているとみられる。前回調査と比べると、減益企業では「販売数量」の割合が3.4ポイント増加した。一方、増益企業では「販売数量」の割合はわずかに減少し、「販売単価」や「人件費」などが増加した。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因

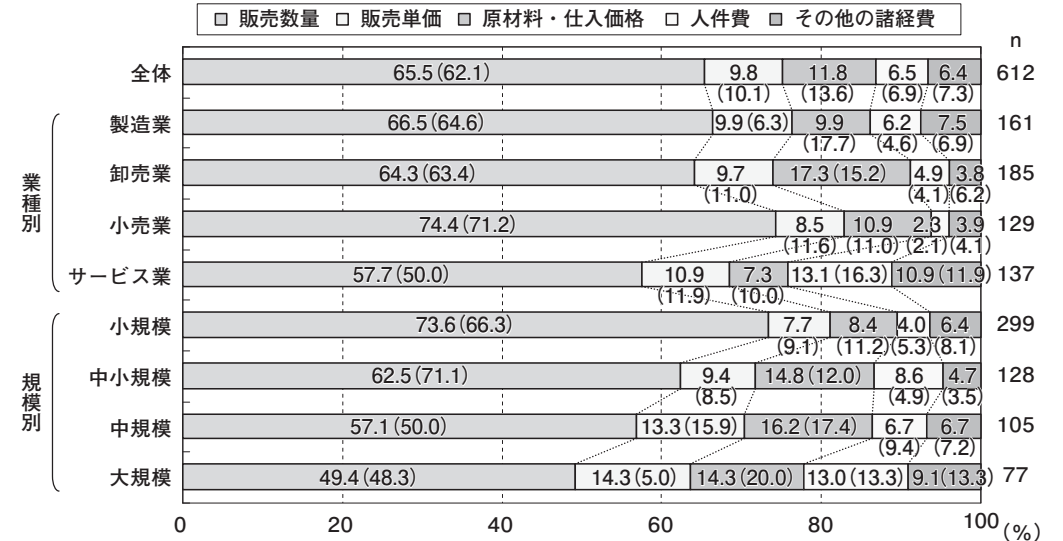


注) ( ) 内は前回26年9月調査。無回答を除き集計。

減益企業における経常利益減少の主な要因を業種別にみると、すべての業種で「販売数量」の割合が前回調査より増加しており、販売数量の減少が収益の悪化につながっているとみられる。特に、サービス業では7.7ポイントと大きく増加した。また、卸売業では「原材料・仕入価格」が17.3%と他の業種に比べて高く、円安の影響がうかがえる。

規模別にみると、中小規模を除き、「販売数量」の割合が増加し、小規模では73.6%と7割を超えた。一方、大規模では「販売単価」や「原材料・仕入価格」がそれぞれ14.3%となるなど、「販売数量」以外の要因も約半数を占めている。

図表6 経常利益減少の主な要因（業種別・規模別）

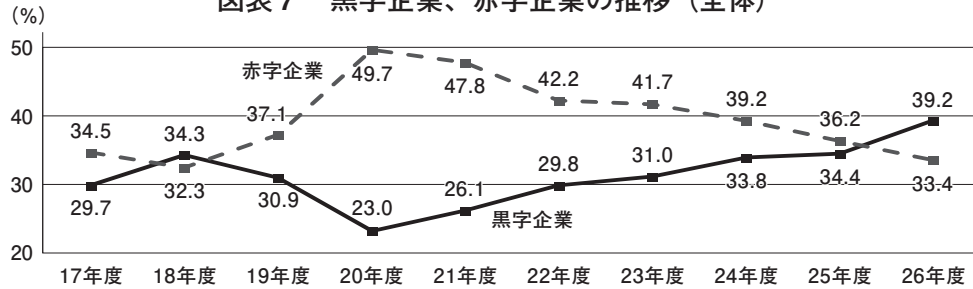


注) ( ) 内は前回26年9月調査。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。

## 4. 平成26年度の採算状況

平成26年度の採算状況は、「黒字」が39.2%、「収支均衡」が27.4%、「赤字」が33.4%となった。6年連続で黒字企業が増加、赤字企業が減少し、平成18年度以来8年ぶりに黒字企業が赤字企業を上回った。

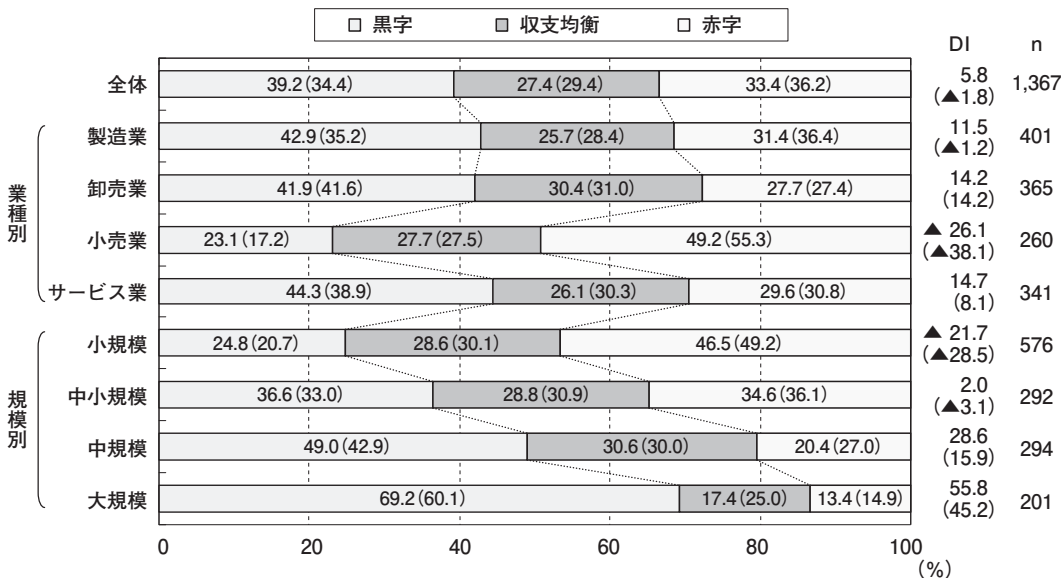
図表7 黒字企業、赤字企業の推移（全体）



業種別に採算状況をDI値（黒字企業－赤字企業）でみると、卸売業を除くすべての業種でDI値が上昇し、採算状況が改善した。製造業11.5（前回調査▲1.2）が12.7ポイントと大きく改善したほか、小売業▲26.1（同▲38.1）もマイナス水準ながら10ポイント以上の改善となった。一方、卸売業14.2（同14.2）のみ、横ばいで推移した。

規模別にみると、すべての規模でDI値が上昇した。特に中規模と大規模では10ポイント以上DI値が上昇した。大規模では「黒字」が69.2%と7割近くに達している。

図表8 平成26年度の採算状況（業種別・規模別）

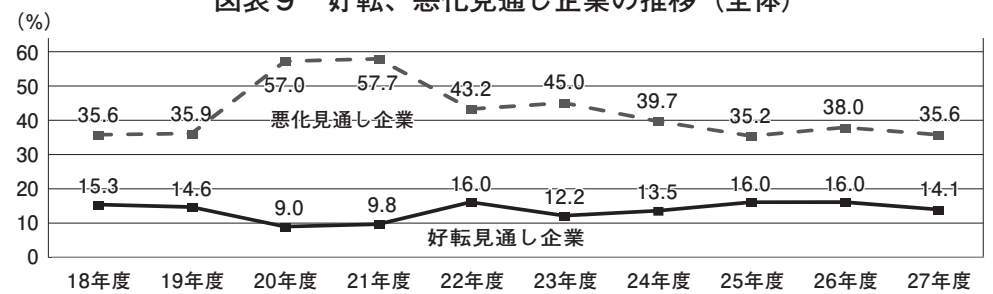


注）（ ）内は前回26年9月調査。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。

## 5. 平成27年度の収益見通し

平成27年度の収益見通しは、「好転」が14.1%、「悪化」が35.6%で、依然として「悪化」が「好転」を上回っている。また、「不変」が50.4%と半数を占めた。前回調査と比べると、「好転」と「悪化」はともにわずかに減少し、「不変」が4.4ポイント増加した。

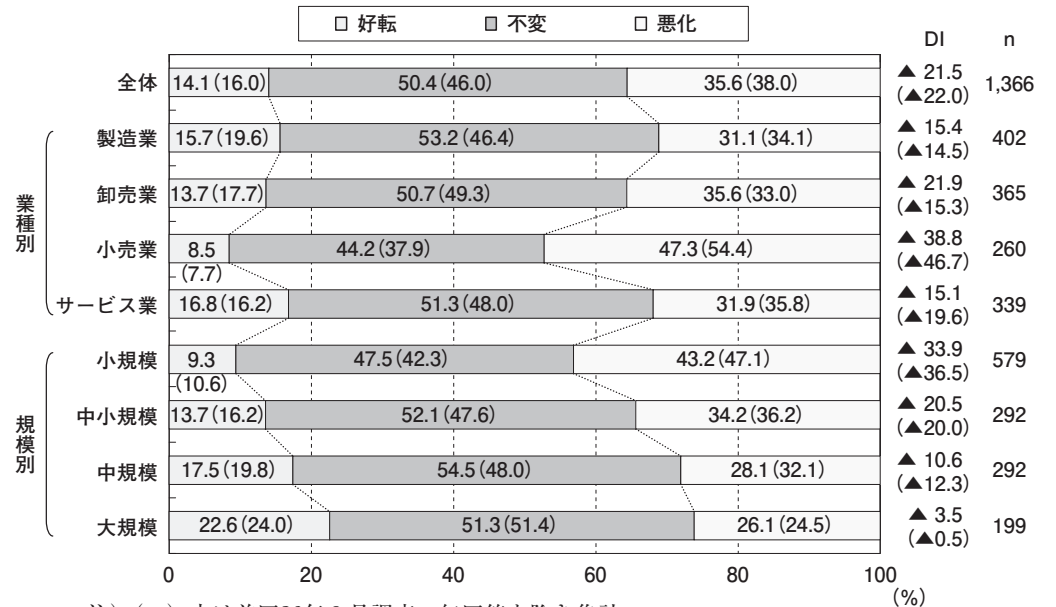
図表9 好転、悪化見通し企業の推移（全体）



業種別に収益見通しをDI値（好転見通し企業－悪化見通し企業）でみると、小売業▲38.8（前回調査▲46.7）とサービス業▲15.1（同▲19.6）ではDI値が上昇し、見通しがやや改善した。一方、卸売業▲21.9（同▲15.3）ではDI値が6.6ポイント低下した。

規模別にみると、小規模と中規模ではDI値が上昇し、見通しがわずかに改善した。一方、大規模ではDI値が3.0ポイント低下した。

図表10 平成27年度の収益見通し（業種別・規模別）



注）（ ）内は前回26年9月調査。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。